

陸前高田市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成28年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

陸前高田市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成28年12月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	前回まで 今回 計	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)				
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度							平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広田 陸前高田線 久 保～泊	県	県	直接	前回まで 今回 計	(2,740,000) 0 <2,740,000>	(0) 0 <0>	(2,740,000) 0 <2,740,000>	<0>	<30,000>	<210,000>	<1,421,000>	<500,000>	<579,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	2,975,000	0	2,975,000	24 ~ 29	
25	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)長部漁港線 長部	県	県	直接	前回まで 今回 計	(250,000) 0 <250,000>	(0) 0 <0>	(250,000) 0 <250,000>	<0>	<30,000>	<80,000>	<140,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	250,000	0	250,000	24 ~ 27	事業完了
26	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	高田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(13,364,000) 0 <13,364,000>	(0) 0 <0>	(13,364,000) 0 <13,364,000>	<329,300>	<3,335,000>	<690,000>	<9,009,700>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	13,364,000	0	13,364,000	23 ~ 28	
27	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	小友	県	県	直接	前回まで 今回 計	(2,262,700) 0 <2,262,700>	(0) 0 <0>	(2,262,700) 0 <2,262,700>	<77,700>	<1,265,000>	<920,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ327,172) 0 (Δ327,172)	1,935,528	0	1,935,528	23 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年5月19日) 流用先: D-1-4 まちづくり連携道路整備事業(広田町地区) 流用額: [H25]327,172千円(国費: 266,275千円) 流用後交付対象事業費: 1,935,528千円(国費: 1,693,587千円)
28	D - 4 - 4	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	高田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(75,000) 0 <75,000>	(0) 0 <0>	(75,000) 0 <75,000>	<0>	<75,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	75,000	0	75,000	24 ~ 32	
29	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	高田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(175,205) 0 <175,205>	(0) 0 <0>	(175,205) 0 <175,205>	<0>	<20,100>	<155,105>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	944,338	0	944,338	24 ~ 32	
30	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	高田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(31,380) 0 <31,380>	(0) 0 <0>	(31,380) 0 <31,380>	<0>	<3,600>	<27,780>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	180,600	0	180,600	24 ~ 32	
31	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	高田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(15,000) 0 <15,000>	(0) 0 <0>	(15,000) 0 <15,000>	<0>	<15,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	15,000	0	15,000	24 ~ 24	事業廃止
32	◆ D - 1 - 2 - 1	復興関連道路調査事業(改築)	高田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(15,000) 0 <15,000>	(0) 0 <0>	(15,000) 0 <15,000>	<0>	<15,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	15,000	0	15,000	24 ~ 24	事業廃止
33	◆ D - 1 - 2 - 2	防災型シンボルロード調査事業	高田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(44,000) 0 <44,000>	(0) 0 <0>	(44,000) 0 <44,000>	<0>	<44,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	44,000	0	44,000	24 ~ 24	事業廃止
34	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	高田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(112,000) 0 <112,000>	(0) 0 <0>	(112,000) 0 <112,000>	<0>	<40,000>	<72,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(Δ330) 0 (Δ330)	111,670	0	111,670	24 ~ 28	【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先: 35 ◆D-4-2-2 県営住宅システム改修事業 流用額: [H24]▲330千円(▲264千円) 流用後交付対象事業費: 111,670千円(国費89,336千円)
35	◆ D - 4 - 2 - 2	県営住宅システム改修事業	高田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,000) 0 <1,000>	(0) 0 <0>	(1,000) 0 <1,000>	<0>	<1,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(330) 0 (330)	1,330	0	1,330	24 ~ 24	事業完了 【他事業より流用】(平成24年10月1日) 流用先: 34 ◆D-4-2-1 災害公営住宅駐車場整備事業 流用額: [H24]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費: 1,330千円(国費1,064千円)
36	◆ A - 1 - 1 - 5	小友小学校校庭嵩上げ整備事業	小友小学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(50,409) 0 <50,409>	(0) 0 <0>	(50,409) 0 <50,409>	<0>	<50,409>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	50,409	0	50,409	24 ~ 25	事業完了
37	A - 2 - 2	長部小学校屋内運動場耐震補強工事	長部小学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(19,704) 0 <19,704>	(0) 0 <0>	(19,704) 0 <19,704>	<0>	<19,704>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	19,704	0	19,704	24 ~ 24	事業完了
38	A - 2 - 3	小中学校防災機能強化事業(防災備蓄倉庫 新設事業)	広田・竹駒・矢 作・米崎・小友の 各小学校、第一、 横田の各中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(105,000) 0 <105,000>	(0) 0 <0>	(105,000) 0 <105,000>	<0>	<60,000>	<45,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	105,000	0	105,000	24 ~ 25	事業完了
39	◆ A - 4 - 1 - 1	文化財等保存・活用計画策定調査事業	高田・今泉ほか	市	市	直接	前回まで 今回 計	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>	<0>	<10,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	10,000	0	10,000	24 ~ 26	事業完了
40	◆ C - 9 - 1 - 1	復興公共施設等木質バイオマス等導入可能 性検討調査	市内全域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>	<0>	<10,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	10,000	0	10,000	24 ~ 24	事業廃止
41	D - 1 - 7	防災集団移転関連道路整備事業(長部(1))	長部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(85,500) 0 <85,500>	(0) 0 <0>	(85,500) 0 <85,500>	<0>	<85,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	85,500	0	85,500	24 ~ 27	事業完了
42	D - 1 - 8	防災集団移転関連道路整備事業(長部(2))	長部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(85,500) 0 <85,500>	(0) 0 <0>	(85,500) 0 <85,500>	<0>	<85,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	85,500	0	85,500	24 ~ 27	事業完了
43	D - 1 - 9	防災集団移転関連道路整備事業(長部(3))	長部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(171,000) 0 <171,000>	(0) 0 <0>	(171,000) 0 <171,000>	<0>	<171,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	171,000	0	171,000	24 ~ 27	事業完了
44	◆ D - 23 - 2 - 1	高台移転関連道路整備支援事業	高田等	市	市	直接	前回まで 今回 計	(12,000) 0 <12,000>	(0) 0 <0>	(12,000) 0 <12,000>	<0>	<12,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(4,538) 0 (4,538)	16,538	0	16,538	24 ~ 25	事業完了 【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用先: 85 D-1-14 防災集団移転関連道路整備事業(新田) 流用額: [H25]4,538千円(国費4,530千円) 流用後交付対象事業費: 16,538千円(国費13,230千円)
45	◆ D - 1 - 7 - 1	防災集団移転関連配水管整備事業	長部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(7,680) 0 <7,680>	(0) 0 <0>	(7,680) 0 <7,680>	<0>	<7,680>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	7,680	0	7,680	24 ~ 24	事業完了
46	◆ D - 17 - 2 - 1	公共交通環境整備事業	竹駒・高田・米崎	市	市	直接	前回まで 今回 計	(15,000) 0 <15,000>	(0) 0 <0>	(15,000) 0 <15,000>	<0>	<15,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 (0)	15,000	0	15,000	24 ~ 24	事業完了

陸前高田市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成28年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

陸前高田市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成28年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

陸前高田市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成28年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間費用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

陸前高田市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成28年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

陸前高田市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成28年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

Summary table with columns: 都道府県名 (岩手県), 市町村名 (陸前高田市), 担当部局名 (財政課), 電話番号 (0192-54-2111), 担当者氏名 (村上 裕太), メールアドレス (rt0895@city.rikuzentakata.iwate.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。